



原子力産業新聞

2012年7月26日
 平成24年(第2632号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会員 15,000円(1部350円)
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

政府事故調が報告書

炉心損傷時期など精査 各省に今後の対応要請

政府の福島原子力発電所事故調査・検証委員会(委員長 畑村洋太郎)は二十三日、東京・大手町庁舎で会合を開き、最終報告書を取りまとめた。報告書は会合終了後、その場で委員長より野田佳彦首相に提出され、野田首相は「まずは精査したい。二度とこのような事故が起らないよう、事故の再発防止に向け万全を期して取り組んでいきたい」と述べた。

同委員会は、一二年五月の閣議決定により設置され、同六月の初会合から数えて計十三回の本会合を開催、発電所視察、関係者からのヒアリング、被災地域首長らとの意見交換、国際シンポジウム開催などを通じ、規制行政、事業者等とは独立した立場で、技術的、制度的な問題も含め、包括的に検討を行ってきた。ヒアリングの総人数は計七百七十二名、総聴取時間は計千四百七十九時間にも上った。

本文編と資料編とを合わせて計八百ページ超に及ぶ今回報告書は、同委が去る十二月に取りまとめた中間報告と一体となつて再掲せず記述している。

また、最終章では主要な問題点に分析・考察を加えた上で、「抜本的かつ実効性ある事故防止策の構築」、「複合災害」という視点の欠如、「被害者の視点からの欠陥分析」の重要性など、重要な論点九項目の総括を行い、中間報告で示されたもの



事故調査報告書を野田首相(左)に手渡す畑村委員長

も合わせて、原子力災害の再発防止および被害低減のための提言を述べた。提言は、原子力の安全対策・防災対策、被害の防止・軽減策、規制機関のあり方などに関し、同委の使命が事故の再発防止に向けた政策提言にあることから、「今後も原子力発電所を存続・活用すべきの考えを前提としたものではない」とした上で、今後の原子力利用の是非にかかわらず「迅速かつ確実に実現を図ることが重要」とする事項を挙げ、関係省庁において具体化やフォローアップを求めている。

事故対処に関する問題点分析では、福島第一発電所における現場対処を福島第二発電所と比較し、例えば、第一発電所3号機では高圧注水系手動停止の際に代替手段をあらかじめ準備しなかつたことにより、六時間以上にわたり原子炉注水が中断した一方で、第二発電所では作業環境が良好であったこともあつたが、次の代替手段が実際に機能するかを確認した上で、注水手段を切り替えるといった対応がとら

れ、第一発電所の対処は第二発電所に比べ適切さを欠いていたなど指摘している。

施設・設備の被害状況に関しては、中間報告以降、各号機のプラント関連パラメータ、当日日誌などの客観的資料を精査し、特に、福島第一1、3号機について、機能の喪失の有無、程度および時期等を動的に捉え、検証を行った。

また、原子炉の圧力計水位計に誤差が生じるメカニズムも考察した上、例えば、1号機の被害状況では、圧力容器またはその周辺部は、地震発生直後から津波到達までの間、機能を損なうような

損傷が生じた可能性は否定され、津波到達以後、冷却や代替注水がされず、圧力容器内が高圧・高圧状態に置かれ、三月十一日二十時七分頃以降、同月十二日二時四十五分頃までの間に、溶融燃料落下による圧力容器底部の破損の可能性などが推察している。

日米協力委を開催

両国政府 原子力で緊密化促進

四月の日米首脳会談で合意した「民生用原子力」に関する日米二国間委員会」の第一回会合が二十四日、東京で開催された。

会合には日本側から外務省、内閣官房、内閣府、文部科学省、環境省、資源エネルギー庁と原子力安全

委員会の別所浩郎大使館長が参加した。

日本側委員長の別所浩郎外務審議官、米側委員長のダニエル・ボネマン・エネルギー省(DOE)副長官が挨拶し、その後、

調達、発電所ごとに六名程度、全国では百名程度の操作要員を選んで訓練を開始する。さらに、一三年三月までは、資機材の管理や継続的な要員訓練を行う専任チームを福井県に置き、組織の充実に進め、一五年度中に支援組織を全国一、二か所程度設置する。

二〇一五年度中、国民的議論が進められている

は、緊急安全対策が実施されているが、今回、設置する新組織は、万一事故が発生した場合でも、多様な高度な災害対応が可能となるよう、年内にも、ロボット等の資機材を調達、全国発電所から百名程度の操作要員を選定して訓練を実施し、業界全体として防災対策を一層強化させる。

電事連では、関係機関とも連携し、年度内にも組織形態、要員数、整備すべき資機材など、組織の具体像の検討に入り、日本原子力発電が主体となって、ロボット三台を

日米の参加者が規制制度の独立性および透明性の促進、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉、除染、国際的な原子力安全に係る枠組強化、研究開発交流、原発事故、テロ不拡散、核セキュリティなど幅広い分野について意見交換を行った。

また同会合では、①民生用原子力エネルギーに係る研究開発の廃炉および除染③緊急事態管理④核セキュリティ⑤安全および規制に関する各ワーキング・グループの設置を決定した。

首脳会談では、昨年三月の福島第一原子力発電所事故後の日米間の緊密な協力関係を基盤として、民生用原子力協力に関するハイレベルの二国間委員会を設置し、さらに両国間の協力強化を図ることを決定していた。

油価格高騰などのリスク、再生可能エネルギー・省エネの導入・拡大に対する不確実性、コスト増加による産業空洞化等を懸念した上で、再生可能エネルギーも最大限活用し、火力発電もバランスよく組み合わせるとともに、原子力発電も一定の割合で活用していくことが重要との考えを述べている。

また、「エネルギー資源の利用効率拡大に寄与」として、サイクル政策も、地域と共生しつつ、長期的視点から一貫して進めるべきとしている。

原子力緊急事態組織新設へ

電事連 全国から100名選定し訓練

電気事業連合会は、原子力事故発生時に、発電現場で状況偵察、空間線量率の測定、ガレキ撤去などに即応する「原子力緊急事態支援組織」を一五年度中に設置する。八木誠会長が、二十日の定例記者会見で発表した。

福島原子力事故を踏まえ、各事業者・サイト

この一週間の出来事

(19日(木)～25日(水))

- 中央防災会議、南海トラフで中間報告(19日)
- 消費者政策会議で食品放射能問題議論(20日)
- エネ選択意見聴取会が札幌、大阪で(22日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- 大飯4がフル出力調整運転、原産後2基目(2面)
- 美浜2が40年目以降の高経年化評価(2面)
- 東電社長が被災地訪問の経験語る(2面)
- 福島第一4号機燃料を試験的に取り出し(4面)

◇海外ニュース

- インド、原発増設でロシアの融資取得へ(3面)
- 韓国の新古里2号機が営業運転を開始(3面)
- スイスの高レベル廃棄物処分計画の概要(3面)

What commitment looks like

We are leaders in centrifuge technology and enrichment services. Over four decades, we have nurtured and constantly improved them. We have also shown our commitment to maintaining an exemplary safety and security record. Our dedication to excellent service has enabled the URENCO Group to extend its global reach to the US. We now have four enrichment plants worldwide. By investing in the enrichment segment of the nuclear fuel supply chain we are fuelling the future – enabling the sustainable generation of electricity for consumers around the world.

www.urencocom

